

エネルギー基本計画見直しに対する意見

私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心してらせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。そして、パルシステムグループとして2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動してまいりました。

気温上昇、豪雨などの異常気象という形で地球の温暖化が顕在化しており、持続可能な社会の危機に直面しています。第7次エネルギー基本計画が、脱炭素社会のあるべき姿を描き、持続可能な社会づくりに貢献できる計画となるよう、以下の意見を申し述べさせていただきます。

1. 消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に参画できるような情報提供とともに、若い世代をはじめ国民が議論に参加できる仕組みと信頼を得られる政策立案プロセスを要望します。

できる限り幅広い国民からの意見を募集するとしてこの意見箱が設置されていますが、その周知はほとんどされておりません。エネルギー問題は、国民の命や暮らしに直結する重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、意見箱の他に多様な立場の国民がなるべく多く論議に参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、原発事故の当事者、将来世代の参加は不可欠です。また、総合資源エネルギー調査会などエネルギー政策に関わる委員会メンバーには、エネルギーシステムの転換に積極的な企業やNPO、研究機関、そして地域の社会課題の解決に取り組んでいる専門家などにも参加していただき、双方向的なコミュニケーションの強化を求めます。そして、環境省と連携し「デコ活」などの発信を強化し、国民一人ひとりが、自身の消費やライフスタイルを持続可能なモノに変えるきっかけとなる啓発強化をお願いいたします。

2. 「可能な限り原発依存度を低減する」政策を引き続き計画に盛り込んでください。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされています。また除染・中間貯蔵施設事業、除染土・処理水対策、廃炉等膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。そして、2024年1月に発生した能登半島地震の震源に近い珠洲市では、約50年前に地域住民の反対運動により撤回された珠洲原発計画がありました。震災後に計画地は数メートル隆起しており、もし計画通り建設・稼働していれば、東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様またはそれ以上の大きな事故が発生した可能性があります。

このような状況にありながら、6月21日に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下、骨太の方針2024）では、「廃炉を決定した原発の敷地内での建て替えの具体化を進める。」「原子力の電源を最大限活用する。」など、事実上の新設、再稼働推進に関する文言が盛り込まれています。

自然災害が多い日本において、原子力発電を新設・再稼働を進めることは、大きな危険を長期にわたり国民に背負わせることとなります。東日本大震災以降、何度もエネルギー基本計画が見直されるなかでも、変わらず盛り込まれてきた「可能な限り原発依存度を低減する」という言葉を残し、将来的な原子力発電ゼロ実現のため、原発の新設・建て替えをおこなわない基本姿勢の維持をお願いいたします。

3. 核燃料サイクルからの撤退を求めます。

骨太の方針2024で言及されている「核燃料サイクルの推進」について、これまでの「高速増殖炉もんじゅ」及び「六ヶ所再処理工場」へ長年多額の費用を費やしてきましたが、成果が上がらず破綻状態にあります。これまでの失敗に対する真摯な総括と責任の所在を明らかにしたうえで同じ過ちを繰り返さない対策を求めます。

プルサーマルは、本来ウラン燃料を燃やすはずの炉で使用済みの燃料であるプルトニウムとウランを混ぜ再処理した混合酸化物（MOX）燃料を燃やすものです。使用済みMOX燃料の熱量は高く、移動できるようになるまでに100年以上原発敷地内のプールで冷却しなければなりません。現在日本国内で使用済みMOX燃料を処分できる施設がないなかで、推進は現実的ではありません。次世代に解決が困難な課題を押し付けることのないよう核燃料サイクルからの早期撤退をお願いいたします。

4. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。

脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要ですが、今後、世界的にDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI（人工知能）の導入が進めば、電力需要量は現状よりもさらに増加すると推測されています。まず、この増加要因とその影響を需要量予測に盛り込み、そのうえで生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築と、さらに掘り下げた省エネルギー施策の充実をお願いいたします。

5. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年導入目標を国際的水準である50%以上とし、「再生可能エネルギーを主力電源として、最大限の導入に取り組み」政策を維持・強化してください。

2023年12月「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、2030年までに再生可能エネルギーの発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、調整力の確保、送電容量の確保、慣性力の確保、自然条件や社会的制約への対応、コスト低減といった課題の解決を、あらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

以上